

平成28年第3回市議会

一般質問（個人）

市民クラブ 梅原 和喜

登壇日6月15日（水）

13時～14時



1. 防災行政について

（1）熊本地震への対応と今後の本市の課題

質問：4月に発生した熊本地震では、被害が甚大であった。

具体的な被災地への支援活動は？今後、市が取り組む課題は何か。

回答：4月14日の地震発生後、災害警戒本部を設置し2

4時間体制をとった。

人的支援として緊急消防援助隊や給水活動、保健師や栄養士など被災地の要請に対応した。市としては、大規模災害の発生に備えた拠点避難所の指定・整備に今年度から着手する。又、他自治体や関係機関との協定締結による円滑な救援物資の受け入れ及び配布体制の構築を図っていく。

(1) 活断層の存在と今後の予兆

質問：今回の熊本地震は活断層のズレが主原因である。

長崎周辺の活断層のこれまでの活動、今後予測される地震の確率は？

回答：雲仙地溝北縁断層帯など7カ所がある。長崎市の直下では活断層の心材は認められていない。長崎市に最も被害を及ぼす雲仙断層帯南西部の活動により、マグニチュード7.3程度の地震が、今後30年の間に0～4%の確率で発生する事が予測される。

(2) 防災マップづくりと地域コミュニティ

質問：防災マップづくりは自分の住んでいる地域の特性、

災害が発生した際の避難誘導の周知徹底、理解度は「減災」にも繋がる。市内の推進状況は。

回答：現在414自治会で実施している。完成したマップは全世帯に配布すると共に、防災まち歩きや避難訓練等に活用していく。マップづくりを通して地域コミュニティの活性化に繋げていく。

2. 消防行政について

(1) 高層建築物火災への対応

質問：市内でも高層マンションなどの高層建築物が増加している。火災発生時の防火活動については。

回答：消防法では、高さ31メートルを超える建築物を高層建築物と定めており、概ね11階以上の建物が概要する。平成28年4月1日現在で、225棟ある。火災への対応は30メートルから40メートル級のはしご車を消防署所に4台配置している。はしご車が届かない高層階の火災時には、はしご車で出火階近くまで隊員や資機材を投入し、連結送水管等を活用し消火や救出活動を迅速に行う事になっている。

(2) 救助隊の現状

質問：災害現場での人命救済を専任とする長崎市の救助隊の体制と活動状況は。

回答：レスキュー隊として中央消防署に高度救助隊を、北消防署、南消防署に特別救助隊を配置している。又、あらゆる救助事故に対応する為の専門的な教育訓練を受けた救助隊員を各隊に14名、合計42名を配置している。

3. 医療行政について

(1) 医療体制の強化

質問：小ヶ倉以南の南部地区は拠点となる病院や診療所は少なく、近年、医師をはじめとする医療スタッフの確保に苦慮している。医療体制の強化策は。

回答：医療環境としては、一般病床を有する病院数は2箇所、また、小児科医、産婦人科医など、市中央部と比べ医療資源が限られている。市では救急医療体制を維持していく為、平成25年度から運営費の一部の助成を行っている。南部地区の医療体制につい

ては、新市立病院との連携を含め、必要な支援など様々な観点から、安心して適切な医療を提供できる体制の維持、強化を図れる様に努めていく。

(2) 今後の地域医療のあり方

質問：救急医療をはじめ、今後の地域医療のあり方についての方針は。

回答：市民の皆様が安心して適切な医療を受ける事が出来る様、夜間、休日の救急医療体制の確保や地域医療提供体制の充実に取り組んでいく。更に今後、超高齢化社会が進捗していく中、医療と介護・福祉の連携を推進していく。

4. 雇用対策について

質問：市は市内への企業誘致を推進しているが、ここ3年間の誘致企業の採用動向と、地場企業の魅力発信の為の施策はどのようにしているのか。

回答：平成25年度は「長崎テクノヒル茂木」に立地した株式会社カネミツをはじめ6社、26年度は業務受

託業のトランスコスモス株式会社等4社、27年度は佐川急便グループのSG エキスパート株式会社の2社が立地している。12社の平成31年度計画は1,800人であるが、平成28年4月段階で1,300人が採用されている。

地元企業の情報発信は「キラリカンパニー」というテレビ番組を作成し、テレビ、動画サイトを通じ、発信する事業に取り組んでいる。

5. 観光行政について

(1) 観光客の増加と経済波及効果

質問: 観光客数増加と観光による経済波及効果を伺いたい。又、外国人観光客の消費を促し、経済波及効果を高める施策は。

回答: 平成27年の観光客数は過去最高の669万3,800人となった。クルーズ船は131隻が入港した。平成27年の観光消費額は、1,368億3,446万円で、ひとり当たりの観光消費額は、宿泊客が2万9,604円、日帰り客が1万3,524円で、過去最高となっている。今

後は、長崎の地場製品の消費拡大は外国人観光客へのPR強化に取り組んでいる。

(2)長崎ペロン選手権大会の今後の開催計画

質問： 去年は台風の影響で中止となった。平成28年度の大会は7月に実施するが、将来についての開催の考え方は。

回答： 平成28年は、約190隻の入港が予定されている。クルーズ客船の寄港の増加に伴い、長崎港の予約は困難な状況である。今年は長崎港湾事務所と調整をし、大会開催が決定した。

来年度以降についても、7月の最終土曜日、日曜日に大会開催が出来る様に関係先と調整を図っていく。